

県政活動報告

発行者/皆川いわお
〒400-0031 甲府市丸の内3-6-2
TEL 055-222-5313
FAX 055-233-3301
E-mail: minagawa@nns.ne.jp
<http://www.nns.ne.jp/pri/minagawa/>
YAHOO JAPAN 検索「皆川いわお」

自主財源の確保とミネラルウォーター税

6月定例県議会で皆川いわお県議

県民生活の質の向上をめざして

六月定例県議会で皆川いわお県議は、自民党誠心会を代表して登壇。はじめに「停滞から前進へ」向け、山梨県をどう変革していくかの総合計画の策定について質問。総合球技場の整備、県の自主財源の確保とミネラルウォーター税の導入など、質問は県政全般にわたった。

停滞から前進へ向けて 本県の将来、どう変革

皆川いわお県議の質問

豊かさを実感できる山梨へと変革したい。将来的にどのような県を目指していくのか。総合計画の策定について伺いたい。

知事答弁

将来の姿を「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」とし、山梨の地こそ、もっとも輝き、幸せになれる場所であり、一人ひとりが抱く夢や希望を実現できる県になるよう県政を進めたい。

総合球技場の整備 県民に夢や感動を

皆川いわお県議の質問

総合球技場はスポーツ施設

としてだけでなく、多様に利用できる。県民から親しまれるように工夫したい。財政負担の軽減などの再検討をし、整備を決定すべきだ。

知事答弁

財政負担については、施設の見直しも視野に入れながら建設費やランニングコスト、活用可能な財源についても精査していく。機能面では、災害時における有効利用とともに、日常的に県民が利用できるような可能性を探っていく。

県内の労働力確保 外国人人材の受入れは

皆川いわお県議の質問

国の新たな在留資格制度がスタートした。本県においても企業や外国人のニーズを踏

知事答弁

まえ、効果的な支援を行なっていくべきだ。外国人材の受け入れ促進についてどのような取り組みをすすめていくのか。

知事答弁

外国人材の採用に意欲のある企業を支援するため、相談窓口を設置し、体制を整備し、業種ごとのニーズを踏まえた支援をする。

知事答弁

外国人に選ばれる県となるため、「多文化共生総合相談ワンストップセンター」の開設や、医療や教育など生活サービスにも取り組んでいく。

ミネラルウォーター税 早期の導入決断を

皆川いわお県議の質問

県議会において本年三月「地下水に着目した法定外税

知事答弁

導入に関する政策提言」をしたところであり、早期に導入決断をしてほしい。ミネラルウォーター税などの導入に関する所見を伺いたい。

知事答弁

本県の財政状況は厳しく、独自財源の研究を行なっていくことが必要だ。新税の導入については、課題や県内企業や経済の影響等も含めて検討していく。

地域医療体制 医師看護師の確保・定着

皆川いわお県議の質問

医師確保は、地域間の偏在が拡大している。地域の医療提供体制をどのようにしていくのか。また、看護師の確保・定着をどのように図っていくのか。

知事答弁

医師については地域偏在・診療科偏在の是正に取り組んできたが、新たに外科医の確保

多様化するニーズ 子育て支援の推進は

皆川いわお県議の質問

本年四月、結婚、妊娠、出産、子育てに関する業務を一元化し、子育て支援局を新設したが、どのように推進していくのか。

知事答弁

二つの取り組みを強化していく。一つ目は子どもの健全な成長であり、自然保育の導入を推進する。公立小学校における二五人を基本とする少人数教育に向けて検討したい。二つ目は、子育てしながら働ける環境の整備であり「子育てしやすい日本一」の実現を推進していく。

医療機器産業の集積は 産業振興の重要政策

皆川いわお県議の質問

甲府盆地から中央道、東富士五湖道路、新東名、静岡県東部の医療産業集積地・ファルマバレーまでにいたる一帯に、医療機器産業を集積する構想は、本県産業振興の重要政策だ。この構想をどのように推進するのか。

知事答弁

医療機器産業、国内の市場規模が約三兆円と大きく、高齢化などによる新たなニーズも期待でき、有力な産業分野だ。機械電子産業に続く新たな主力産業として育成し、県内経済を活性化させたい。



六月定例県議会で「総合計画策定」について質問する皆川いわお県議

北富士演習場対策協議会会長に 皆川いわお県議会議員

北富士演習場対策協議会は理事會を開き、新しい会長に皆川いわお県議會議員を選んだ。

皆川会長は「関係団体や住民の権益擁護という観点からみると、解決しなければならぬ課題が多い」とし、「解決に向け、国などと協議し、地元の期待に応えられるようにしたい」と抱負を語った。理事會では、演習場内でのオスプレイの訓練について、迅速な情報共有に努めるほか、不発弾探査の実施を引き続き国に要請していくことなどを決めた。



北富士演習場対策協議会の会長に就任し、中村吉利防衛省地方協力局長を訪問する皆川いわお県議會議員

皆川いわお県議 委員会、調査、活動報告

人材の有効活用のため 公共事業を継続的に

皆川いわお県議の質問

本年度、国から本県へ内示された公共事業予算は大幅増額となり、喜ばしい状況だ。一方、高齢化や若者の建設業離れの影響から、現場技術者が不足している。

限りある人材を有効活用できるよう、公共事業を継続的に執行していくことが重要だ。どのような取り組みを行なっているのか。

知事答弁

人材を効率的に活用できるよう、契約から工事開始までの間は、現場技術者の配置を必要としないという余裕期間制度を導入した。現場代理人の常駐義務に関する特例についても、緩和を図った。

甲府城の保存と継承 地域活性化につなげたい

皆川いわお県議の質問

国の高い評価を得た甲府城跡を保存し、次代に継承しつつ、既存計画との整合性を図るなかで、地域の活性化にもつなげる活用をしたい。歴史学者のみならず、まちづくりの専門家や、地元関係者からの幅広い見識を踏まえて検討すべきだ。

教育長答弁

甲府城を保存し活用するための基本的な指針となる計画を、明年六月末をめどに策定する。このため歴史的、学術的な価値に見識のある研究者に加え、都市デザインなどの有識者、地元関係者、県、甲府市の関係部門の職員で構成する検討委員会を設置する。

屋内五〇メートルプール スポーツ施設の整備を

皆川いわお県議の質問

知事は二〇三一年開催の山梨国体に向け、県立のスポーツ施設を計画的に整備・改修するとしている。屋内五〇メートルプールは、国際大会や大規模大会の開催が可能となる規格として、どのような基準や考え方で進めていくのか。

整備にあたっては、国民体育大会の先催県の整備事例やその後の利用状況などを調査し、将来にわたり持続可能な施設の規模や、運営方法について検討していく。

教育長答弁

「冬タイヤの粉じん公害」と「脱スパイクタイヤ運動」は仙台から展開され、市民運動のはじまりといわれる。市民と市が目的を共有し、協力し合う取り組みは、東日本大震災の復興支援活動にもいかされた。開館から二〇年約九〇〇〇人が利用し、来館者は一〇〇万人を超えた。

皆川いわお県議の再質問

ミネラルウォーター税 どのように検討するのか

教育長答弁

地下水に着目した法定外税の検討をする委員会を立ち上げるため、委員の構成案を検討している。たとえば租税法や財政学などに関する有識者あるいは県の経済団体の代表などを主な構成員として、現在調整を進めている。

自民党誠心会・政務調査 七月 宮城県 山形県 秋田県

仙台市 市民活動サポートセンター

仙台市は平成十一年に「市民協働元年・宣言」と、全国

全国をめぐる調査・研究で山梨の明日を創造する



教育厚生委員会で質問する皆川いわお県議



山形県庁で研修する皆川いわお県議

山形市 やまがた森林(モリ)ノミクス

「やまがた森林(モリ)ノミクス」は、豊かな森林資源を森のエネルギー、森の恵みとして活用し、森の循環システムを林業振興、地域活性化雇用創出につなげていく取り組み。「やまがたの森で働こう」とも呼びかけている。全国知事会優秀政策にも選ばれていて、県土の七八パーセントを森林が占める山梨県でも検討したい。

秋田市 建設人材の確保・育成

建設産業の現在の課題は「若者が足りない」「女性が少ない」という二点だ。そこで、全国初の取り組みとして「建設産業担い手確保育成センター」が設置された。「建設企業で前説明会」を開催し、また、女性対策として「建設女性ネットワーク・クローバー」を設立し業界で活躍する女性の姿を発信。ICTを活用し、女性向けドローン体験交流会なども開催している。

山形市 若者支援コンシェルジュ事業

「若者支援コンシェルジュ事務局」は、地域のために何かをしたいという若者のために運営されている。起業ノウハウのアドバイス、パソコン教室、イベント企画など、若者の夢を実現するためのサポートは山梨県の若者対策においても参考にしたい。

秋田市 学力全国トップ教育

秋田県は、毎年文部科学省が小学六年生と中学三年生を対象に実施する「全国学力・学習状況調査」で、すべての科目においてトップレベルの成績を維持している。その理由のひとつは、学習の目的をもち課題についてグループで話し合ったり、クラスみんなで意見を交換し、また、学習内容を復習するといった、「探求型授業」にある。これは、先生が一方的に教えるのではなく、子どもたちが主体的に考える教育方法だ。秋田でつくる教育環境で、この教育を体験できる「教育留学」というシステムもある。授業に参加するほか、農業体

験や自然体験もできる。山梨県も、知事の提唱する「二五人学級」実現により、児童生徒の学力向上を目指していく。

五城目町 お互いさまスーパー

五城目町浅見地区は、路線バスが廃止され、町の中心部までは八キロも離れている。商店もなく、通院も困難、若者は出てしまい、一人暮らしの高齢者世帯が増加している。そこで地方創生推進交付金活用事業として、空き店舗や廃校舎を活用し「お互いさまスーパー」がオープンした。自治会と地域住民が協力し合って運営する店舗で、買い物が可能となり、訪れる人たちの憩いの場となっている。人口減少が進む山梨県でも「お互いさまスーパー」の施策に学ぶところは多い。



秋田県五城目町の「お互いさまスーパー」を調査する皆川いわお県議

教育厚生委員会 県外調査 八月 北海道

網走市 知的障害者スポーツ教育

日本体育大学付属高等支援学校は、知的障害のある男子生徒を対象にした全寮制の高等支援学校で、私立大学が設立した日本で初めての学校。生徒数は一学年四〇名で定員一二〇名。スポーツ教育、労作教育、情操教育を三つの柱にしていく。

緑豊かな網走全体を学びのフィールドとして、一人一人の個性に合わせた教育を受けられる。

北見市 ノーマライゼーションの実践企業

株式会社テルベは、従業員は二七名のうち障害者一九名。障害者活躍企業第一号として認証された。

ハンデのある人もない人も、若い人も高齢者も、それぞれの特色を生かし平等な立場で就業できる。主な事業は印刷業務、椎茸栽培業務で、生椎茸のほか乾燥スライス椎茸などは、北海道内をはじめとするグループ各店舗で販売される。

増水する濁川の整備 要望を知事が快諾

濁川の整備について地区住民が要望し、知事から快諾を得た。濁川は昨年の大雨時に増水し、避難勧告が出され、住民の不安がつのった。

玉諸地区自治会は関連組織に呼びかけ、また皆川いわお県議会議員を代表とした甲府選出議員を紹介議員として知事に要望、快諾を得た。



濁川の整備について住民代表とともに知事に要望する皆川いわお県議会議員